



こうふくじつげんとう

幸福実現党 政策5本柱

01

防災・復興

大規模公共投資で防災大国に

震災をきっかけに、より安全な日本を目指します。

02

景気・雇用

努力するほど豊かになれる

個人や企業の努力が報われる社会をつくります。

03

外交・防衛

自分の国は自分で守る

日米同盟を強化し、隣国の脅威から国民を守ります。

04

教育再建

塾に頼らず学力を上げる

公立学校を「経営再建」し、家庭の教育費を軽減します。

05

社会保障

家族の絆を取り戻す

家庭の価値を見直し、家族の助け合いを支援します。

政治に、新しい力を。

HAPPINESS REALIZATION PARTY

日本再建 宣言



発行：幸福実現党

〒104-0061 東京都中央区銀座2-2-19

TEL.03-3535-3777

<http://www.hr-party.jp>

イラスト：服部新一郎

写真：Aflo
amana
時事通信

無断転載を禁ず

日本を強く。日本を豊かに。



幸福実現党

2011年7月主要政策

ついき秀学党首

日本再建から、世界の責任大国へ 1

第1部 カンタン解説

01 防災・復興	2
02 雇用・収入	4
03 外交・安保	6
04 教育	8
05 年金	10
06 医療	12
07 子育て	14

第2部 政策主要項目

幸福実現党の政策の全体像	16
01 防災・復興	18
02 景気・雇用	20
03 外交・防衛	24
04 教育再生	26
05 社会保障	28
06 2030年 日本国の経営目標①	30
2030年 日本国の経営目標②	32
民主党の政策を見直します	34
幸福実現党の政策は女性の幸福を実現します	35
平和を愛さない国には9条の適用除外を	36
「政教分離」って何?	37

日本再建から、 世界の責任大国へ

幸福実現党 党首 ついき秀学^{しゅうがく}



民主党政権が招来した国難

ビジョンも指導力も不在の政治が、わが国に数多の国難^{あまた}をもたらしています。

2万人超の死者・行方不明者を出した東日本大震災。中国の海洋侵出や北朝鮮の核開発による国防上の危機。経済無策・増税路線により没落寸前の日本経済。そして、自虐史観^{じぎやくし かん}に基づく教育や学力低下——。民主党政権が国難を招来するという、わが党の立党以来の主張はその真実性を増すばかりです。

震災復興へ向けて

戦後最大の自然災害となった東日本大震災。民主党政権の場当たり的な対応が被害を拡大した人災の面も看過^{かん かつ}できません。そもそも国の指導者の考え方に誤りがあるとき、大きな天変地異が起きると私たちは捉えています。今回の震災は単なる自然現象ではなく、民主党政権に対する「神罰^{しんばつ}」「仏罰^{ぶつばつ}」であるとも言えるのです。

また、パフォーマンス優先の政治姿勢により、民主党政権が浜岡原発の停止要請を行ったことで、原発を抱える地元の不安は高まり、全国で原発の運転再開が難しくなっています。電力不足で経済活動が停滞すれば、震災で傷ついた日本経済にさらな

る追い打ちをかけることになります。

「政治主導」で国を衰退させる民主党政権は、日本の貧乏神そのものです。

震災からの復興、そして日本再建のために必要なのは、「防災大国ニッポン」に向けた強固な防災インフラ整備と成長産業への積極的な公共投資です。財源は景気を悪化させる安易な増税によるのではなく、デフレ克服を兼ねた国債の日銀引き受けによるべきです。また、必要な電力供給を確保するために、安全性を一段と高めた上での原発の再稼働も推進しなくてはなりません。

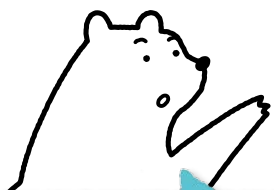
世界のリーダー国家ニッポン

東西冷戦終結から20余年、世界は多極化し、混沌^{こんとん}としています。日本は空想的平和主義^{ひた}に浸り続けることなく、大国としての責任を持ち、世界の正義の実現にも積極的に貢献していくべきです。

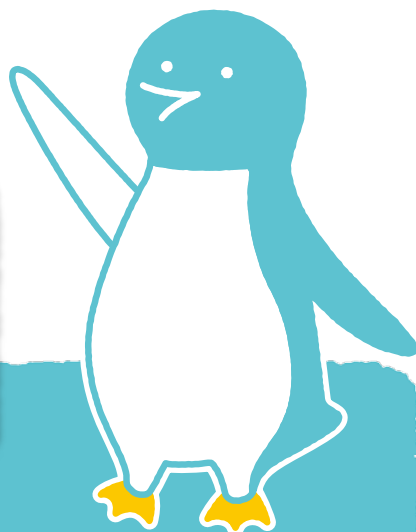
「政治に、新しい力を。」——私たち幸福実現党は新しいビジョンのもとで日本を再建し、世界のリーダー国家のひとつとして、世界の平和と安全、そして繁栄に責任を持てる大国へと成長させてまいります。

どうか私たち幸福実現党の挑戦に、皆さまの力をお貸しください。

01 防災・復興



Q. もう原発には
頼れない？



A. 幸福実現党 なら こうします

さらに安全な
原発をつくります！

今の政権の政策なら…

- ・原発をなくしていく。
- ・「コンクリートから人へ」の政策で、公共事業を減らす。
- ・消費税を増税したい。



- ・全国に十分な電力を供給できない。
- ・十分な防災対策ができない。
- ・経済が縮小し、復興が遅れる。

つまり

- ・安全基準を引き上げ、事故を起こさない原発を実現させる。
- ・20メートルの高さの堤防をつくるなど、大規模な公共投資を行う。
- ・その公共投資は国の資産になるので、増税は必要ない。

そうすると

- ・電力供給を今以上に増やせる。
- ・世界一安全な防災大国になる。
- ・日本の経済をスピーディーに再建できる。



原発の外側に緊急時の
シェルター構造をつく
り、放射能漏れを防ぐ。

幸福実現党の

A
nswer

何倍も安全な原子力発電所と
防災インフラをつくり、
安心して暮らせるようになります！

平時は海底に格納され、
津波発生時に海面に浮
上する可動式の防波堤。

02 雇用・収入



Q. リストラに
あうかも……



A. 幸福実現党ならこうします

働き口を
たくさん
つくります！

今の政権の政策なら…

- ・消費税を10%、15%へと増税する。
- ・必要な公共事業をカット
(ダムや道路など)。
- ・農業などを新しく始めたい人や
企業を制限。



- ・消費が減る。
- ・建設業などの仕事が減る。
- ・新しく事業を起こす人が少ない。
- ・不況が長引く。収入が減る。

つまり

- ・消費税は増税しない。
- ・リニア新幹線などのインフラや新しい産業
(航空・宇宙、新エネルギーなど) に積極的に投資。
- ・農業などを誰でも始められるよう
制限を取り払う。

そうすると

- ・新しい事業がたくさん生み出される。
- ・新しい仕事を始めるチャンスがたくさんできる。
- ・景気が回復する。収入が増える。



インフラや新産業への投資で、雇用が拡大すれば
収入もアップ。

幸福実現党の

A

nswer

仕事が増えます！
収入が増えます！

03 外交・安保



Q. 中国や北朝鮮に
弱腰では……

A. 幸福実現党ならこうします

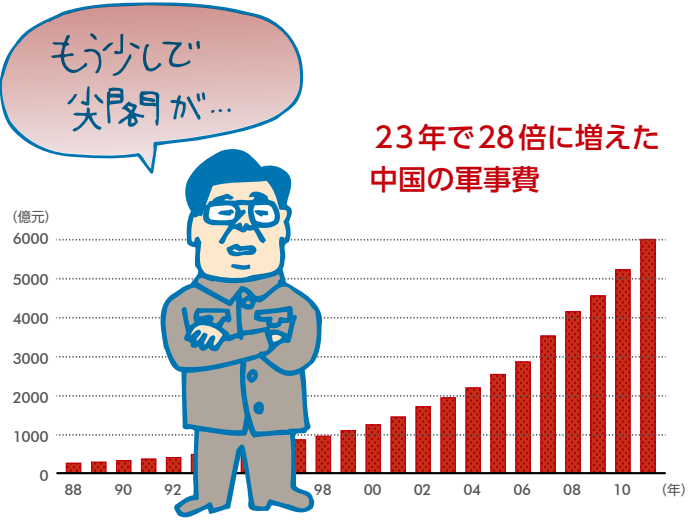
き ぜ ん
**毅然として
国民を
守ります！**

今の政権の政策なら…

- ・ 沖縄の米軍基地問題で日米が
ギクシャクしたまま。
- ・ 防衛費を減らし続ける。



- ・ 日本から米軍が出て行く動きが加速。
- ・ 尖閣諸島などへの中国の勢力拡大の
動きが止められない。



つまり

- ・ 日米同盟の結びつきを強める。
- ・ 自分の国は自分で守れるよう防衛力を高める。

そうすると

- ・ 中国や北朝鮮に日米一致して対処。
- ・ 日本に簡単に手を出せなくなる。

幸福実現党の
Answer

中国や北朝鮮に
つけ入る隙を与えません！

04 教育



Q. 公立学校に
任せられない

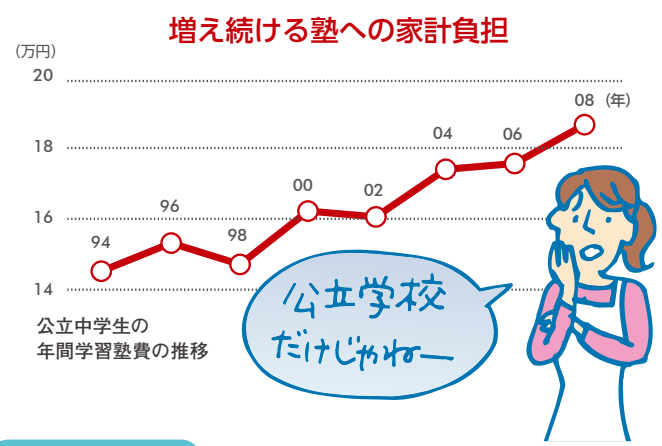


A. 幸福実現党ならこうします

安心して
学校に預けられる
ようにします！

今の政権の政策なら…

- ・ゆとり教育が続く。
 - ・学校の先生の数が増えても、質が上がらない。
 - ・いじめに十分対処できない。
 - ・日本の歴史を悪く教える先生が多いまま。
-
- ・学力を上げる仕事は塾任せで、家計の負担が大きい。
 - ・いじめ被害が拡大。
 - ・日本人として誇りを持てない子供が育つ。



つまり

- ・ゆとり教育を完全転換。
- ・教員免許がない塾・予備校の講師も、公立学校で教えられるようにする。
- ・いじめ防止法を制定。
- ・愛国心を持てる歴史教育を行う。

そうすると

- ・塾に行かなくても学力が上がる。
- ・学校がいじめに厳しく対処できる。
- ・日本人の誇りや自信を持った子供がたくさん育つ。

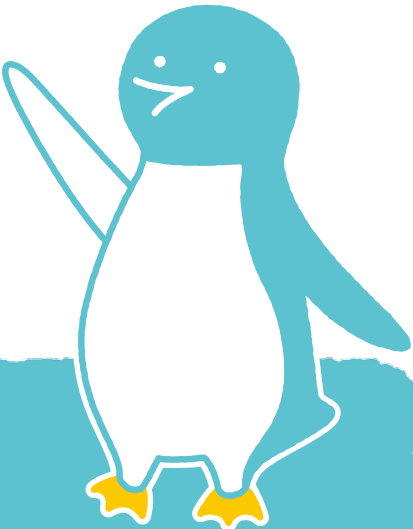
幸福実現党の
A
nswer

公立学校で学力をきっちり
上げられるようになります！

05 年金



Q. 年金って
本当に大丈夫なの？



A. 幸福実現党ならこうします

老後の収入が
なくならない
ようにします！

今の政権の政策なら…

- ・年金を維持するために消費税を増税。
- ・少ない若い世代が多い高齢者を支える仕組み（賦課方式）。



- ・消費税が15%、20%へと上がり、年金生活がさらに不安に。
- ・30代以下は、払った分より少ない額しか返ってこない。

つまり

- ・高齢者も生きがいを持って長く働ける仕事をたくさんつくるために、新しい産業に投資する。
- ・身寄りがなく、生活資金も乏しい高齢者向けにセーフティーネットを整える。
- ・若い世代向けに新しい年金をつくる（積立方式）。

そうすると

- ・老後の収入源を確保できる。
- ・若い世代が年金でソンをしない。



高齢者向けの雇用を何倍にも増やし、「75歳定年制」への移行を目指す。



老後の生活不安のない
仕組みができます！

06 医療



Q. 負担が少なく
質の高い医療サービスを
受けたい



A. 幸福実現党ならこうします

医療にかかる
お金のムダを
なくします！

今の政権の政策なら…

- ・医療など社会保障にかかるお金は毎年約1兆円ずつ増え続ける。
- ・医療にかかるお金の7割は実質的に税金で負担。



消費税の増税などによって、負担が増える。

つまり

- ・株式会社に病院経営を認めるなど制限を緩め、質の高い医療を維持しつつ、赤字の病院をなくしていきます。
- ・規制を取り払って、低料金の病院や深夜営業の病院など、多様なサービスを認めます。

そうすると

- ・増税しなくても済むので、負担が増えない。
- ・各病院の間で競争が始まって、ムダが省かれ、サービスもよくなる。

多様な医療サービスができる
ようにして切磋琢磨する。

低料金

007リニク

ホテルみたいなサービス

深夜

幸福実現党の

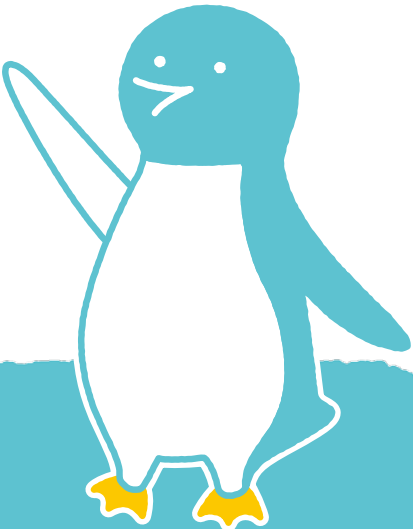
A
nswer

負担を抑えながら、
自分に合った医療サービスを
選べるようになります！

07 子育て



Q. 子供がもっと
ほしいけど……



A. 幸福実現党ならこうします

子育てママを
しっかりサポートする
仕組みをつくります！

今の政権の政策なら…

- ・ 保育所の空きが少なく、預けられないかも。
- ・ 両親など家族の助けがなければ、仕事を辞めないといけない。



- ・ 子供をあきらめる家庭が増える。
- ・ 少子高齢化、人口減少が進む。

つまり

- ・ 保育サービスをやりたい企業が、自由に事業を始められるようにする。
- ・ 土地や建物の規制を緩め、広くて安い住宅をたくさんつくれるようにする。

そうすると

- ・ 子供をたくさん持てる住環境ができる。
- ・ 「保育産業」が発達し、深夜・早朝も対応するなど多様なサービスが生まれる。
- ・ 仕事をしながら子育てできる。

幸福実現党の

A
nswer

子育てママが
安心して子供を
産み育てられます！



幸福実現党の政策の全体像

「強い日本をつくる」ための経営再建・未来投資プラン

01 防災・復興 大規模公共投資で防災大国に

P.18

民主党政権の「コンクリートから人へ」を転換し、
コンクリートが人を守る「防災大国ニッポン」を築きます。

- ・復興にあたって大規模な公共投資を行い、堤防などの防災インフラを整えます。
- ・原発の安全性を格段に高めたうえで、原子力エネルギーを推進します。

02 景気・雇用 努力するほど豊かになれる

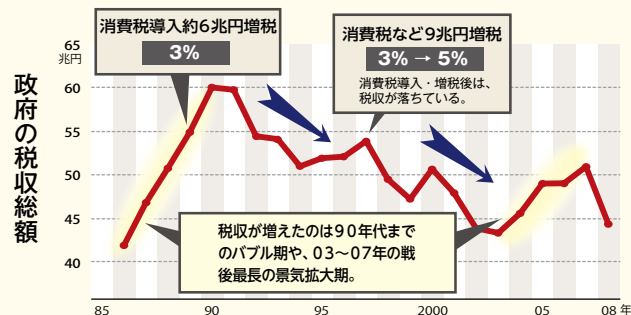
P.20

日本の強みの分野に大規模投資して、仕事と所得を増やします。

- ・新幹線で全国をつなぐとともに、大都市圏間のリニア建設を進めます。
- ・国防、航空・宇宙、新エネルギーの分野を基幹産業へと発展させます。
- ・農業への自由な参入を認めるなど、大胆な規制緩和や減税を行います。

今は消費税増税の時期ではない

国債発行はまだ余裕があり、消費税増税よりも、積極的な公共投資を進めるべき時期です。整備したインフラは、国家の資産となります。



- ・政府の負債 982 兆円に対し、政府保有の資産は 665 兆円あります。政府の借金（純負債）は 317 兆円にすぎません。（2009 年 3 月時点。以降について政府は発表しなかった）。
- ・2015 年末ごろまでに安定的な高度成長を実現し、2020 年までの 5～10 年間で財政健全化を目指します。

03 外交・防衛 自分の国は自分で守る

P.24

日米同盟を強化するとともに、隣国の脅威に対する抑止力を高め、国民を守ります。

- ・防衛産業を育て、空母の建造やステルス戦闘機の国産化を進めます。
- ・中国、北朝鮮に対しては憲法 9 条の適用対象外とします。

04 教育再建 塾に頼らず学力を上げる

P.26

公立学校を「経営再建」し、家庭の教育費を軽減します。

- ・ゆとり教育を完全にやめ、教員免許がなくても優秀な人材が公立学校で教えられるようにします。
- ・日本人として愛国心が持てる歴史教育を行います。

05 社会保障 家族の絆を取り戻す

P.28

家庭の価値を見直し、家族の助け合いを支援します。

- ・相続税、贈与税の廃止などによって、家族の結びつきを強めます。
- ・三世同居、二世帯住宅を後押しし、子育てなどを大家族で支え合えるようにします。
- ・高齢者向けの仕事を増やし、75 歳ぐらいまで働き続けられる社会を実現します。

06 日本国の「経営目標」

P.30,32

安全保障でも経済的にも、世界のリーダー国家の責任を果たします。

- ・日本として GDP 世界一を目指す中で、各国の経済活動を支える役割を担います。
- ・宗教を背景とする戦争を止める仲介役を果たすなど、世界の平和と安定に積極的に貢献します。

大規模公共投資で防災大国に

震災をきっかけに、より安全な日本を目指します。

防災対策

01 津波に強い町づくり

安心・安全世界一の「防災大国ニッポン」を築きます。

「コンクリートから人へ」の政策では国民の命を守れません。
積極的な公共投資を行い、強固な防災インフラを整備します。

- ①全国に高い堤防などを整備し、津波に強い町をつくります。
・津波の危険性の高い市街地の港湾の海岸部分に、15～20メートルの高さの堤防か、非常時にせり上がる浮上式堤防をつくります。
- ②都市直下型地震に備え、一層の建物の耐震強化を図ります。
・防災上重要な地域では、個々に住宅を建てるのではなく、地震や津波に強い共同住宅を推進します。
- ③道路の拡幅などで震災に強い交通網を築きます。
- ④非常時の空からの救援活動、消火活動を強化します。
・災害時に備え、中高層ビルへのヘリポートの設置を推進します。
- ⑤発電力を一層高め、都市圏への電力供給を増やします。震災時も停電しにくい電力網を構築します。
- ⑥公共施設での災害備蓄を強化します。

経済復興

02 大胆な資金供給

東北地方の復興を通じて日本経済を再建します。

政府は全力で東北地方の復興を図り、これを根幹に日本経済を再建します。

- ①被災した企業や個人に緊急で無担保・無利子の特別融資を行います。
・日銀の量的緩和を継続するとともに、被災地を中心に十分な資金供給がなされているか点検します。
- ・15～20兆円の枠で、被災地の企業に対して10年間、無担保・無利子融資を行う制度をつくります。
- ・震災に便乗した増税は、さらなる景気悪化を招くため導入しません。
- ②復興財源として政府が復興債を発行し、日銀に直接引き受けさせます。
- ③地震や津波に強い多機能高層ビル（住居、オフィス、学校、スーパー、医療機関、ヘリポートなどを含む）に町の機能を集約し、町の安全性と生産性の向上を図ります。

- ④野菜工場の建設で、コメや野菜の輸出を振興します。また、水の輸出産業を興します。
- ⑤仙台塩釜港などを24時間体制の特別戦略港湾として整備します。

エネルギー政策

03 原発の安全性向上

エネルギーの安定供給を強化します。

早急に原発の安全性向上とエネルギーの安定供給強化に取り組みます。

- ①原子力発電の安全性を高めたうえで、原子力エネルギーの利用を推進します。
・そのために原発の周囲数百メートルに津波や武力攻撃などから守り、事故時には放射能を閉じ込められるシェルター機能の研究・開発を進めます。
- ・事故を機に世界最先端の技術へと高め、世界一安全な原発をつくります。
- ・全国の原発の災害想定と安全基準を見直す一方で、浜岡原発だけを停止する根拠はないため、同原発を再稼働します。
- ②中止しているダム建設を再開し、治水・利水機能を強化するとともに、水力発電を強化します。
- ③メタンハイドレートなど新エネルギーの開発を促進します。
- ④ロシア、カナダなどの資源大国との積極外交で、エネルギー供給の安定化を図ります。



地域主権問題

04 自衛隊強化

「地域主権」ではなく、
国家の一体性を強めます。

「地域主権」では国民を守れません。国民の生命・安全・財産を守るために、国家の一体性を高め、防衛・防災体制を強化します。

- ①常備自衛官の増員と装備の近代化で、災害時に十分な機動力を発揮できるようにします。
- ②震災対策空母を建造し、震災時に被災者の収容拠点とします。

交通インフラなど日本の強みの分野で大規模な未来型投資を行い、雇用と所得を増やします。

東日本大震災の復興事業と合わせて、2012 年末までの1～2年で景気を回復させます。

その時期までに日経平均株価を2万円台に乗せることを目指します。

金融政策、財源問題

01 金融緩和、積極財政

インフレ目標導入など大胆な金融緩和とともに、積極的な財政支出を行います。「交通革命を起こし、新たな基幹産業をつくる」という強い意志の下、資金の「動脈」を通します。

- ①金融政策として3%程度のインフレ目標を設定し、大胆な金融緩和を行います。
- ②交通革命や新たな基幹産業づくりの資金調達には、国債を発行するほか、例えば、官民共同のファンドを立ち上げ、政府や日銀が出資するとともに、民間からも出資を募ります。同時に、国家未来事業債（社債）を発行し、国内外から資金を集めます。また、「国家未来事業銀行」を設立し、「未来事業銀行券」を発行することも検討します。同銀行券は、日銀券と等価交換とします。
- ③資金繰りに困っている企業に資金を供給し、倒産や失業を食い止めます。

公共投資

これらの未来投資によって 2015 年には経済成長7%以上を達成し、少なくとも 1000 万人以上の雇用を創出します。2030 年には GDP 世界一を実現します。

02 交通インフラ投資

人とモノの移動時間を3分の1に縮める「交通革命」を起こします。リニア新幹線、新幹線、高速道路網、都市交通網に10年以内に100兆円投資します。



03 未来産業投資

新たな基幹産業、未来産業となり得る分野に政府として10年以内に100兆円投資します（航空・宇宙産業・防衛産業・ロボット産業の創出、海洋開発、新エネルギー開発、食料増産など）。

未来の富の源泉となる発明・発見に投資し、新しい富の創造に全力で取り組みます。



04 地域産業振興

各地方に新しい産業を生み出す構想をつくり、リニア新幹線などによる「交通革命」とリンクさせ、地方を発展させます。

- ①地方と都市部との「格差」の問題を、リニア新幹線など「交通革命」によって解消します。
- ②道州制は、国防上の観点から導入しません。「地域主権」は、外交・防衛、災害救援などの妨げになるため反対します。

05 公共事業復活

民主党政権下で大幅に削減されている公共事業を失業対策として復活させ、雇用を創出します。

公務員制度改革

06 行政の生産性向上

公務員の一部を、新たな基幹産業、未来産業分野に配置換えするなどして、政府・地方自治体の生産性を2倍にします。

- ①公務員を新たな基幹産業分野に配置換えするほか、企業家志向のある公務員を募って、新規事業を起こさせます。
- ②実力主義や法律のリストラなどによって、政府・地方自治体の生産性を2倍にし、増収も図ります。防衛上の観点から、道州制は導入しません。
- ③政府の仕事の民間委託を進めるなどして、「小さな政府」を実現します。

減税

07 減税路線

大胆な減税を行って「小さな政府」とし、国民や企業の「自由の領域」を増やします。復興増税、消費税増税には反対します。

- ①できるだけ早期に所得税、法人税を低税率（10%程度）のフラット・タックス（一律課税）とします。ただ、法人税については、速やかに諸外国並みの20%程度に引き下げます。中小企業に対する法人税（現行18%）についても引き下げます。
- ②贈与税、相続税を廃止します。
- ③遺留分制度を廃止し、親の老後の面倒を見る子供にメリットを与えます。
- ④株の配当課税、譲渡益課税を廃止します。
- ⑤消費税を将来的に廃止します。

08 政策減税

交通革命、新たな基幹産業の創出、人口増加、健康で働き続けられる社会づくりなどを推し進める減税を行います。

規制緩和

09 自由化政策

大胆な規制緩和、規制撤廃を行います。都市開発や医療、教育など、あらゆる分野で、経済活動をより自由なものとしします。

- ①都市開発・土地売買の規制を緩和・撤廃します。
 - ②交通、年金・医療、雇用、子育て、教育などに関する規制を緩和・撤廃します。
- ・これらの政策により、日本の年間起業件数（20万件前後）の5倍増を目指します。

農業

10 参入自由化

農業への自由な参入を認め、若者に魅力ある未来産業とします。

- ・農業に個人や株式会社が自由に参入できるようにします。これにより、食料自給率を高め、食料安全保障を強化します。
- ・現行の農家戸別所得補償は、農家の赤字経営を助長し、やる気をそぐことになるため、廃止します。



少子化・人口減少問題

数多くの方が亡くなった東日本大震災を機に、人口増加策を積極的に進めます。外国人の受け入れと合わせて、当面、人口1億5千万人を目標とします。

11 少子化対策

住宅、教育、交通、保育所などの社会インフラを充実し、一家庭で平均3人の子供を持てるようサポートします。

- ①都市開発・土地売買の規制を緩和・撤廃し、広くて安い住宅を大量に供給します。
 - ②公立学校の再建などによって、教育費を軽減します。
 - ③交通革命によって通勤圏を拡大したり、都市部の道路渋滞や鉄道の混雑を解消します。
 - ④子育て産業の育成など、女性が安心して子供を産み育てられる社会インフラをつくれます。
- ・出産費用を無料化し、出産しやすい環境をつくれます。（無過失補償制度を充実し、産科医が安心して仕事ができる環境をつくれます。）
 - ・保育所設置の規制緩和などによって、子育てを支援する産業を育成します。
 - ・子ども手当は、少子化対策などとして効果が薄いため、廃止します。
 - ・子供を3人以上育てた女性が生活苦に陥ったり、晩年に不遇に見舞われたら、政府が生活を支援します。

12 外国人受け入れ

高度人材を中心に外国人の受け入れを推進します。

優れた技能を持つ外国人の在留・永住・帰化の推進などによって人口を増やします。

その他

13 CO₂削減撤廃

CO₂温暖化原因説は仮説にすぎないため、温室効果ガスの25%削減は行いません。

14 自殺防止

安定的な高度経済成長の実現によって、経済苦を減らし、自殺者ゼロの理想を目指します。

自分の国は自分で守る

日米同盟を強化し、隣国の脅威から国民を守ります。

外交

01 日米同盟強化

日米同盟を強化しつつ、民主主義国との同盟・連携を築きます。

- ・米軍普天間基地の辺野古への移設を日米合意通りに進めます。
- ・インド洋での海上自衛隊による給油活動を再開します。
- ・集団的自衛権の行使を禁じた政府解釈を見直します。
- ・インドとの同盟関係、ロシアとの協関係の構築を目指します。ロシアとは戦略的な関係を強め、極東・シベリアでの経済開発を積極的に進めます。
- ・韓国、オーストラリア、モンゴルなどとの連携強化も図ります。その他の世界の民主主義国とも連携を深めます。

防衛

02 防衛産業を育て、隣国の脅威に対する十分な防衛体制を築きます。

防衛産業投資

経済大国の責任として、10年以内に約100兆円を投資します（航空・宇宙産業などを含む）。

- ・中国はアジアの制海権を狙って空母建造に入っており、日本としても対抗手段として空母建造をただちに始め、日本から中東にかけてのシーレーン（海上交通路）の秩序維持に努めます。
- ・ステルス戦闘機の国産化を図ります。
- ・自衛官の増員、装備の増強を進め、特に、尖閣諸島を含む南西諸島の防衛体制を強化します。
- ・財源は、官民共同のファンドによる事業債や、無利子の防衛国債などを検討します。



核抑止力強化

中国などの日本に照準を合わせる核兵器への抑止力を構築します。

- ・巡航ミサイルを備えた潜水艦隊などを充実したうえで、原子力潜水艦や人工衛星からの抑止力も築きます。中国にアジアの覇権国家の道をあきらめさせます。
- ・日本の最先端技術に応用し、核兵器を無力化する研究を進めます。
- ・非核三原則を見直し、核武装を検討します。同時に中国に核軍縮を求めます。
- ・海兵隊の創設、領海警備法の制定、海保巡視船の重武装化などによって島嶼防衛を強化します。
- ・拉致問題を完全解決します。

歴史認識

歴史問題に対しては、毅然たる態度で臨みます。

- ・日中両国間などで懸案となっている歴史認識問題に対しては、堂々と反論します。中国は日本に核ミサイルを向けており、それを廃棄しない以上、日中の平和は語れないと主張します。

憲法改正

03 9条改正、9条適用除外

憲法9条を改正します。それまでは、前文にうたわれた「平和を愛する諸国民」とは言いがたい中国、北朝鮮に対しては、憲法解釈を変更し、9条の適用対象外とします。

国連・アジア外交

04 常任理事国入り

大国の責任として、国連常任理事国入りを目指します。

- ・先の戦争の反省に鑑み、日本がアジアの自由と繁栄を守る役割を果たします。

05 アジアの冷戦終結

中国・北朝鮮の民主化を促し、東アジアでの「最後の冷戦」を終わらせます。

学力向上策、いじめ問題

01 ゆとり教育転換

ゆとり教育を完全にやめて学力向上を重視し、塾に頼らない学校を実現します。

- ・高校無償化は、教育の質を落とすことになるため廃止します。困窮家庭に対する授業料免除や奨学金の制度を充実し、教育を受けるチャンスを拡大します。

02 いじめ防止

「いじめ防止法」を制定し、安心して通える学校にします。

公立教育の経営再建

現在の公立教育は典型的な赤字部門で、旧国鉄や日本航空（JAL）と同じような破産状態にあります。ここに税金を投じても無駄遣いにしかありません。民間の力を活用して「経営再建」して税金のたれ流しをストップし、家庭の教育費を軽減します。

03 公立学校に民間の力を

教員免許を持っていない人でも教壇に立てるようにする「参入自由化」などによって、教員間に競争原理を取り入れ、教育の生産性を向上します。

- ・学校施設を塾や予備校などに貸し出し、学校運営を任せます。
- ・学校をその資産も含め、予備校や塾、企業に売却し、政府が支援します。

04 学校設立自由化

塾を学校として認め、公立以外で多様な教育を選べるようにします。

- ・学校設置基準を大幅に緩和し、簡単に学校をつくるができるようになります。
- ・実社会で活躍した人が私塾を開き、才能教育を行うことを奨励します。多様な教育方法の中から、自分に合った私塾を選べるようになります。
- ・教育バウチャー（クーポン）を保護者に支給し、公立学校でも私立学校でも選べるようにする制度を導入します。

歴史教育、徳育、才能教育

05 歴史教育の充実

日本人としての愛国心が持てる歴史教育を行います。

- ・自虐史観を払拭し、日本の歴史に誇りと自信が持てるようにします。
- ・正しい歴史認識に基づく教科書を採択します。

06 徳育の充実

道徳教育、宗教教育を充実し、優れた人格を育てます。

- ・徳育を充実させるとともに、歴史の偉人教育を積極的に取り入れます。特に二宮尊徳（金次郎）の勤勉の精神、日本発の資本主義の精神を子供たちに教えます。全国の小中学校に二宮金次郎像を復活させます。

07 才能教育

一人ひとりの才能を最大限に開花させる教育を目指します。

- ・公立学校での飛び級・飛び入学を積極的に推進します。
- ・起業家教育、投資教育を充実し、企業家精神やリスク管理などについて学べるようにします。これにより、「新しく事業を立ち上げ、成功させる企業家や発明家たちは才能があり、尊敬すべき人たちである」という価値観を教えます。
- ・中学までに適性が見えてきている生徒については、職人や技術系の学校に入っで、本人に合った職業教育を受ける選択肢を用意します。



社会保障は基本的に、本人の備えと家族の助け合いが基本です。少子化を止め、超高齢化社会を支えるために、家庭の価値を見直す必要があります。

政府は家族の助け合いをサポートするとともに、確かなセーフティー・ネットを整えます。

税 制

01 相続税・贈与税^{ぞうよぜい}廃止

税制で家族の結びつきを強めます。

- ①相続税、贈与税を廃止します。
- ②遺留分制度を廃止し、親の老後の面倒を見る子供にメリットを与えます。

少子化対策、子育て

02 大家族支援

三世代同居や二世帯住宅を税制面から後押しし、大家族で支え合える環境をつくります。

03 里親・養子縁組の奨励

里親や養子縁組の制度を充実し、子供がほしい家庭、さらに子供を育てたい家庭をサポートします。



年 金

04 高齢者の雇用^{こよう}拡大

高齢者向けの仕事を増やし、75歳ぐらいまで生きがいを持って働き続けられる社会を実現します。

- ・高齢者が働き続けることができる業種、ビジネスを後押しし、さらなる雇用拡大に努めます。高齢者によるベンチャービジネスの立ち上げを支援します。
- ・高齢者が仕事で使いやすいパソコンなどオフィス機器の開発に投資します。
- ・公的年金の支給開始年齢を75歳に移行することを検討します。75歳定年制社会への移行を目指します。

05 家族の助け合い

- ・家族による助け合いをしやすくするため、相続税・贈与税の廃止、遺留分制度の廃止、二世帯住宅・三世代同居の後押しなどを行います。

07 若年世代向け年金

- ・20～30代以下の若い世代向けに、積立方式の新たな公的年金を検討します。

06 公的セーフティー・ネット

- ・身寄りがない高齢者、老後資金の乏しい高齢者のために、確かなセーフティー・ネット（生活保障年金）を整えます。

08 年金国債

- ・公的年金の破たんを見すえた再構築を図ります。
- ・過去、年金として払い込んだ金額分について、年金国債を発行します。

介 護

09 家族をサポート

家族による介護をサポートする仕組みを充実します。

- ・相続税・贈与税の廃止、遺留分制度の廃止などによって、親孝行や家族間の助け合い、家族の絆が見直されることになり、介護の役割が小さくなります。

医 療

10 サービス多様化

公立病院や医療保険制度にマネジメントや市場原理を取り入れ、医療費の負担を軽減します。

- ・赤字の公立病院の経営を大企業に指導させるなどして、黒字化を図ります。
- ・事実上認められていない株式会社による病院経営を解禁します。
- ・医師や病院による自由な価格設定を認め、低料金の病院や高付加価値の病院など、多様な医療サービスを実現します。
- ・脳死臓器移植は、あの世に安らかに旅立つ権利を侵害しており、再生医療の技術を早期に確立します。

障 害 者 支 援

11 障害者支援

障害を持つ人が幅広く社会参加できるよう支援し、社会に貢献する生きがいと、税金を納められる喜びを感じられる国を目指します。

世界のリーダー国家としての責任



日本が世界の先頭に立とうとしている今、自らビジョンを描き、未来を創り出さなければなりません。
21世紀はどうか。
22世紀はどうか。
このビジョンを提示できたら、日本がリーダー国家となります。

経済成長目標

GDP世界一

2030年までにGDP(国内総生産)世界一を目指します。

日本は先進国として目標が見いだせなくなっており、1990年代以降、個性や競争を重視するアメリカモデルを超えて先へ行く段階で立ち止まってしまっています。政治や経済、宗教など各分野で、新しい日本モデルをつくり、さらなる発展を目指します。

その中で人口増加策と外国人受け入れを進め、将来的に3億人の国家を目指します。2030年までにGDP世界一を実現します。

財政再建

無税国家化

国家運営の一つの理想モデルとして、「無税国家」を目指します。

- ①2015年末ごろまでに安定的な高度成長を実現し、2020年までの5～10年間で財政健全化を目指します。
- ②予算の単年度制をやめ、政府の効果的な投資によって新たな産業を育て、税収を生み、無借金経営を実現します。政府の資産運用によって利益を出し、減税あるいは無税という形で配当を国民に与えます。
- ③国家経営を民間経営と同じシステムにします。政府を株式会社化し、国民に株を売り出します。政府が人材、財産、資金などを使い、収益を上げると、政府の株が上がります。「ダム経営」が進めば、その分、税金を安くでき、無税に近づきます。

国会改革、選挙制度改革

公選制、参院廃止

世界のリーダーとして指導力を発揮していくため、政府のトップを国民が選ぶ公選制を導入します。国の意思決定を遅らせている参院は、できるだけ速やかに廃止します。

- ・議院内閣制は行政府が立法府の影響を受けやすいため、公選制によって切り離し、行政のリーダーシップを発揮しやすくします。国民から直接選ばれたトップが国家防衛の責任を負うことを明確にし、天皇に政治責任を負わせないようにします。
- ・衆院と参院とで同じことを議論しており、立法過程の二重化、国政の遅延化、効率の低下を招いています。参院を廃止すれば、国会の意思決定の速度が2倍になり、機動的な政治が実現できます。国費も節約でき、小さな政府となります。

経済協力

経済開国

「開かれた日本」をつくり、世界の繁栄を支えます。

- ・経済的な「鎖国」状態を開放して国際化を進め、世界のリーダーとしての役割を果たします。
- ・安く大量に安全な食料をつくり、世界の飢餓を救う努力をします。将来的な食料危機にも備えます。

世界インフラ投資

- ・ユーラシア大陸リニアによる地球規模の「交通革命」、月と火星の都市建設などの宇宙開発を進めます。

宗教と政治

宗教を尊敬する国

最高の幸福と繁栄を実現する「宗教立国」を目指します。

- ・人間が尊いのは神仏の子であるからであり、基本的人権の根本には信教の自由があります。正しい宗教こそ国民を幸福にする基であり、宗教の尊厳を取り戻さなければなりません。
- ・本来、宗教と国家は融合的であり、切り離すことはできません。よい宗教とよい政治が連動したとき、国民にとって最高の幸福と繁栄がもたらされます。宗教が尊敬される理想の国、宗教立国を目指します。
- ・宗教への課税は、公権力が宗教活動に介入することを禁じる「信教の自由」の侵害であり、憲法違反にあたります。

宗教融和

宗教的精神に基づき、世界の平和と核廃絶を実現します。

日本の寛容で多様な宗教観を生かしながら世界の諸宗教の対立を融和し、特に「キリスト教圏」対「イスラム教圏」の戦いに終止符を打つことができるよう外交的に橋渡しをします。

06 2030年 日本国の経営目標②

200兆円の未来投資プラン

財政再建のために増税することが当然のように言われていますが、政府の経営再建も企業の経営再建もまったく同じです。

「赤字だから値上げをする」という企業は、さらに経営が悪化します。経営再

建には、不要部門から撤退し、高付加価値部門に重点投資し、新たな商品・サービスを創り出すしかありません。

高付加価値の未来産業を生み出していくのが、幸福実現党の「200兆円未来投資計画」です。

大胆な減税と規制緩和・撤廃

- ・ 早期に所得税・法人税を10%の一律課税に。贈与税・相続税を廃止。
- ・ 都市開発、農地売買、医療、教育などの規制緩和・撤廃。都市部中心に高層ビルラッシュ、農地解放、医療・教育のサービス多様化・向上が起こる。

10年間で200兆円を投資

- 震災復興・防災対策
 - 交通インフラ
 - 防衛産業
 - 都市再開発
 - 航空・宇宙産業
 - ロボット産業
 - 新エネルギー開発
- など

2011 2012 2013 2014 2015 2016

5%程度の
経済成長を実現

7%以上の
経済成長を実現

2018 2020 2030 2035 2040 2050 2060

この頃、政府の基礎的
財政収支が黒字化。

世帯平均年収
510万円(09年)
が1000万円に。

GDP(国内総生産)が1500兆円
以上になり、世界一に。

新たな防衛技術や空母建造などによっ
て、日本周辺とシーレーンの防衛を確立。

東京〜大阪間のリニア開通。

無税国家の具体化始まる。

・ 全国主要都市を結びリニアが開通。
・ スペースプレーン(宇宙航空便)が開発され、日本〜ニューヨーク間が2時間で結ばれる。

中国・北朝鮮の民主化が実現。

ユーラシア大陸一周の
リニア建設開始。

一般の人が月旅行に行ける。

エネルギー革命、食糧増産革命が起こり、地球人口100億人時代に入る。

月や火星での基地建設が本格化。

☑ リニア新幹線など新たな交通インフラに対し、10年以内に100兆円を投資します。

☑ 防衛産業や航空・宇宙産業、ロボット産業、新エネルギーなどに10年以内に100兆円を投資します。

交通革命や新たな基幹産業づくりの資金調達として、例えば、官民共同のファンドを立ち上げ、政府や日銀が出資するとともに、民間からも出資を募ります。同時に、国家未来事業債を発行し、国内外から資金を集めます。また、「国家未来事業銀行」を設立し、「未来事業銀行券」を発行することも検討します。同銀行券は、日銀券と等価交換とします。

☑ 2018年をめどに、政府の基礎的財政収支の黒字化を目指します。



民主党政権の政策を見直します

公共投資カット



2010年度は18%、11年度は14%削減している公共事業を失業対策として復活させ、雇用を創出します。民主党政権が中止を決めたダム建設を予定通り進めます。

郵政民営化見直し



現政権が進める郵政民営化の見直しは、実質的な再国有化であり、非効率な公的部門が残されることになります。これまでのスケジュール通りに郵政民営化を進めます。

製造業派遣禁止



製造業への派遣の原則禁止は、雇用を減らすことになるため見直します。

農家所得補償



現行の『農家戸別所得補償』は、農家の赤字経営を助長し、やる気をそぐことになるため、廃止します。自由化を進め、農業経営者としてやる気のある農家を支援します。

温暖化対策



CO₂の増加が地球温暖化の原因であるというのは、仮説にすぎません。現政権が進めるCO₂などの温室効果ガスの性急な排出量削減(1990年比25%削減)については、GDP(国内総生産)を押し下げ、国内外の製造業の不況や失業者の増加をもたらすため、行いません。温暖化対策税(環境税)についても導入しません。

子ども手当



子ども手当は、少子化対策などとしては効果が薄いため廃止します。保育所設置の規制緩和などによって、女性が安心して子供を産める社会インフラをつくれます。

対テロ戦争支援後退



インド洋での海上自衛隊による給油活動を再開します。

全国学力テスト骨抜き



抽出方式に変更された全国学力テストを全校参加方式に戻します。公務員の仕事の情報公開として、全国学力調査などで学校別の成績を公表します。

高校無償化



高校無償化は、教育の質を落とすことになるため廃止します。困窮家庭に対する授業料免除や奨学金の制度を充実し、教育を受けるチャンスを拡大します。

教員免許更新制中止



中止されようとしている教員免許更新制を存続させます。この制度を活用し、不適格な教員の配置換えを進めます。

人権侵害救済法案



人権救済の名目で表現の自由を侵害する危険性が高いため、反対します。

幸福実現党の政策は

女性の幸福を実現します

We make women Happy!

01

安心して子供を産める

出産費用を無料化し、出産しやすい環境をつくれます。

02

子供が3人持てる

子供を3人以上育てた女性が生活苦に陥ったり、晩年に不遇に見舞われた場合、政府が生活を支援します。

03

子供がいつでも保育所に入れる

保育所(保育ビジネス)への新規参入が制限されているため、100万人とも言われる待機児童の問題が解消されません。設置規制を緩め、女性の残業に対応できる保育所など、ニーズに見合ったものをつくれます。

04

職場の近くに安くて広い住宅を持てる

建築基準を緩めて都市部のマンションの高層化を図り、子供がたくさん持てたり、2世代・3世代同居ができる住宅を便利な場所に供給します。

05

塾に頼らない学校を実現

私立受験や塾通いは、子供にも家計にも大きな負担です。「ゆとり教育」を完全にやめて、教員の指導力を向上させ、塾に頼らない公立学校を実現します。

06

ベビーシッターを雇いやすくする

日本で働きたい外国人で、日本語が一定以上できる人が、ベビーシッターや家政婦として入国し、働けるよう入管規定を緩和します。

将来的に所得税を低税率(10%程度)の一律課税とし、ベビーシッターを雇いやすくします。

07

介護や家事の負担を軽減

ロボット開発を後押しし、介護や家事の時間的、肉体的負担を軽減します。

平和を愛さない国には 9条の適用除外を

憲法9条では
ニッポンの平和は
守れない

日本国憲法・前文（抜粋）

日本国民は、《中略》平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。

これが前提

日本国憲法・第9条

- ①日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
- ②前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

軍事拡張にひた走る中国の覇権主義の動きや、北朝鮮による核ミサイル開発など、日本を取り巻く東アジア情勢は緊迫・混迷の度を深めています。こうした国に囲まれているにもかかわらず、わが国は戦争放棄や戦力不保持などを定めた憲法9条に縛られて、国防上、なんら有効な手立てを講じられていません。

幸福実現党は立党以来、国難の到来に対処すべく、憲法改正による国防力強化を訴え続けてきました。しかし、憲法改正の環境は整っていないのが実情です。そこで、わが党は即時に行える国防強化策として、憲法9条の解釈変更を提案しています。

そもそも現憲法は、前文の「平和を愛する諸国民」への信頼を前提として、憲法9条を

定めています。ところが、現実の東アジア情勢をみれば、中国や北朝鮮は「平和を愛する国」であるどころか、日本の「平和を脅かす国」というほかありません。憲法的前提は崩れ去っているのです。

したがって、「平和を愛する国」とは言えない国家に対しては、憲法解釈を変更し、憲法9条は適用されないことを明確にし、主権国家として国際法上当然認められる自衛権を確立すべきです。これにより、例えば、相手国を射程に入れたミサイルなどを持てるようになり、万一、相手国からミサイルを発射されても、日本からも即座に反撃できるので、相手国からの攻撃を未然に防ぐ力（抑止力）が備わります。

「政教分離」

Q

宗教が政治に参加するのは、「政教分離」に反するのでは？



A

政教分離は政府が宗教を弾圧しないよう、政府の行動を縛っている。

って何？

政教分離はヨーロッパで生まれた考え方です。中世ヨーロッパでは、国家とカトリック教会が強く結びついており、信教の自由が認められませんでした。そうした教会支配を打破すべく宗教改革が行われましたが、今度はカトリック（旧教）のみならずプロテスタント（新教）の側も政治権力と結託して異教徒を抑圧するようになり、宗教戦争が繰り返されることになりました。その反省を踏まえ、信教の自由を守るために、政治と宗教をある程度、切り離すことにしたのです。

日本では、憲法第20条後段で「いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。」とされています。しかし、これは立法権や裁判権などを特定の宗教団体に委ねてはならないという規定であって、決して政党の結成等を通じた宗教の政治参加を禁じるものではありません。宗教団体は政治活動をしてはならないのなら、結社、言論の自由が宗教に対してだけ認められないことになり、これは明らかな宗教差別となります。

「政教分離」をうたうキリスト教国であっても、アメリカでは、大統領は聖書に手を置いて宣誓を行いますし、キリスト教福音派は大統領選の行方を左右するほどの影響力を持っています。イスラム教では、宗教と政治が完全に一体化しています。日本神道も政治を「まつりごと」と呼び表すように、祭政一致から始まっています。「人々を幸福にする」という目的を同じくするがゆえに、本来、宗教と政治は一体のものなのです。

つまり、政教分離は人々の信教の自由を守るために考え出された技術的な規定にすぎず、国家と宗教の関わりを一切認めないという考え方ではありません。幸福実現党は、宗教が尊敬される国づくりを目指していきます。